佐々町行財政改革プラン

(集中改革プラン)

計画期間：平成18年度～平成22年度

【自立へ向けたまちづくり】

- 住民との協働
- 選択と集中
- 経営感覚の導入

(平成18年10月 策定)

長崎県 佐々町

行 財 政 改 革 プ ラ ン (集 中 改 革 プ ラ ン)	目 次	頁
1 歳入の確保		2
(1) 町税等の徴収率向上		2
(2) 下水道等加入率の向上		2
(3) 公共施設使用料等の適正化		3
(4) 遊休町有地の活用		4
(5) 企業誘致による町税収入等の確保		4
2 歳出の見直し、削減		5
(1) 人件費の総量抑制		5
(2) 物件費の削減		6
(3) 補助費等の抑制		7
3 業務並びに施設の管理運営形態の見直し		11
(1) 業務の見直し		11
(2) 施設管理の見直し		12
4 投資的事業の適正執行		14
(1) 5か年計画策定（優先事業の見極め）		14
(2) コスト縮減と透明性確保		14
5 特別会計繰出金の抑制		15
(1) 水道事業（公営企業）経営改善計画		15
(2) 公共下水道事業経営改善計画		16
(3) 国保診療所事業経営改善計画		17
(4) 国民健康保険事業等経営改善計画		18
6 行革推進のための体制、環境づくり		19
(1) 行政評価システムの導入		19
(2) 情報公開制度確立		19
(3) 住民のための役場づくり		19
(4) 機構改革		20

※効果額は、H18～H22はH17年度、H17～H21はH16年度を基準として算出しています。

1 歳入の確保

国の財政構造改革に伴う地方交付税や各種補助金の大幅な削減が見込まれる中、真に住民が必要とする行政サービスを提供し、財政の健全性を堅持するために、安定した歳入の確保を図ります。

(1) 町税等の徴収率向上

[集中Ⅷ]

【効果額 (H18～H22/行革プラン) : ー 百万円】

【効果額 (H17～H21/集中プラン) : ー 百万円】

町税等の徴収率は、平成17年度決算で個人住民税が91.6%（現年度97.7%、過年度17.5%）、固定資産税が90.6%（現年度96.8%、過年度16.4%）、国民健康保険税が75.8%（現年度89.9%、過年度23.7%）となっています。

景気低迷の影響があるとはいえ、財政面のみならず住民の納税意識低下への影響が懸念されるため、公平な税負担の観点からも更なる徴収率の向上に努めます。

- ① 収納対策室設置の総括
 - 収納対策室設置後の実績の把握並びに効果の検証
- ② 全庁的な徴収体制の強化
 - 収納対策室と所管課の役割の整理並びに連携強化へ向けた検討
 - 専門職員等の配置の検討

(2) 下水道等加入率の向上

[集中Ⅷ]

【効果額 (H18～H22/行革プラン) : 4百万円】

【効果額 (H17～H21/集中プラン) : 3百万円】

公共下水道事業並びに農業集落排水事業については、これまで広報紙によるPRのほか、戸別訪問、融資制度斡旋、共同排水施設補助制度斡旋等により加入促進を図ってきましたが、平成17年度末の加入率は65.7%と低い状態にあります。

経営の安定化を図るためには加入率向上による収入確保が必要であるため、現未加入世帯の過半数接続（工事完成時の80%達成）に向けて加入促進の取組強化を図ります。

- ① 未接続世帯台帳の作成
- ② 指定工事店への加入促進取組の協力依頼
- ③ 戸別訪問の取組強化
 - 『重点訪問の実施箇所』
 - 浄化槽設置家屋、集合住宅
 - 商店、医院等の大口利用者
 - 供用開始後3か年経過地区
 - 加入率向上の達成目標 → 平成22年度 = 80%、平成27年度 = 90%

【期待される効果額（平均使用量21t/世帯で算出）】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	139	562	994	1,186	1,371

(3) 公共施設使用料等の適正化

[集中Ⅶ]

【効果額 (H18~H22/行革プラン) : 7百万円】

【効果額 (H17~H21/集中プラン) : 5百万円】

施設利用については利用者と未利用者との公平性並びに平等性の観点から、「応益負担の原則」に基づいて、まず、有料・無料の整理を行います。

更に、有料施設については、使用料等の統一基準を策定し、使用料等の適正化を図ります。

①統一基準等の策定 目標：平成19年度
 ○有料・無料の判断基準の策定
 ○使用料等統一基準の策定
 ○特定利用者に対する減免規定の見直し
 ②統一基準等に基づく使用料等の見直し 目標：平成20年度

【期待される効果額】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	-	-	2,447	2,447	2,447

＜使用料等の見直し＞

(単位：千円)

番	区分	施設等の名称	既計画額 又は 期待効果額						備考	
			H16 (決算)	H17 (決算)	H18	H19	H20	H21		H22
1	自販機	庁舎内たばこ自動販売機使用料	6	6	6	12	12	12	12	H19見直
2	自販機	庁舎内清涼飲料水自動販売機使用料	241	263	252	252	252	252	252	
3	自販機	未永団地清涼飲料水自動販売機設置料	24	24	24	24	24	24	24	
4	自販機	文化会館清涼飲料水児童販売域使用料	205	200	202	202	202	202	202	
5	自販機	文化会館たばこ自動販売機使用料	6	6	6	12	12	12	12	H19見直
6	自販機	住民総合センター清涼飲料水自動販売機使用料	285	263	274	274	274	274	274	
7	自販機	千本グラウンド清涼飲料水自動販売機使用料	152	145	149	149	149	149	149	
8	自販機	サンピレッジ(勤労施設)清涼飲料水自動販売機使用料	83	72	78	78	78	78	78	
9	教育	文化会館	3,083	3,908	3,900	3,900	4,800	4,800	4,800	
10	教育	公民館	381	372	370	370	370	370	370	
11	教育	勤労青少年ホーム	-	-	-	-	-	-	-	
12	教育	勤労者体育施設・町民体育館	822	848	848	848	1,229	1,229	1,229	
13	教育	勤労者体育施設・トレーニング室	285	290	290	290	435	435	435	
14	教育	武道館	9	9	9	9	18	18	18	
15	教育	千本公園・町民プール	284	279	222	222	399	399	399	
16	教育	千本公園・弓道場	14	19	19	19	38	38	38	
17	教育	千本公園・テニスコート	-	-	-	-	-	-	-	
18	教育	千本公園・管理棟	-	-	-	-	-	-	-	
19	教育	南部地区体育館	238	201	200	200	290	290	290	
20	教育	北部地区体育館	256	240	240	240	348	348	348	
21	教育	サンピレッジ(勤労施設)	6,968	7,263	7,300	7,300	7,446	7,446	7,446	
22	教育	学校体育館(佐々中・佐々小・口石小)	511	487	480	480	722	722	722	
23	教育	夜間照明(佐々中グラウンド・千本グラウンド)	605	550	550	550	749	749	749	
24	教育	学童農園	549	371	371	371	371	371	371	
25	福祉	福祉センター1階	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
26	福祉	福祉センター2階	1,234	1,405	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	
27	健康	健康相談センター・会議室1、2	18	8	8	8	8	8	8	
28	健康	健康相談センター・会議室3	-	-	-	-	-	-	-	
29	健康	健康相談センター・会議室4	-	-	-	-	-	-	-	
30	健康	健康相談センター・視聴覚室	-	-	-	-	-	-	-	
31	健康	健康相談センター・調理実習室	-	-	-	-	-	-	-	
計			19,259	20,229	20,248	20,260	22,676	22,676	22,676	
効果額(対H17年度)			-	-	-	-	2,447	2,447	2,447	

(4) 遊休町有地の活用

[集中Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：45百万円】**【効果額（H17～H21／集中プラン）：112百万円】**

遊休町有地については、短期的には土地売却による直接的な収入確保も必要ですが、本町内への高規格道路等延伸計画による土地の流動化が進むことが推察されるため、町有地のみならず、町全体を俯瞰して長期的な視点に立った土地利用計画を立てることが重要となります。

したがって、庁内プロジェクトチーム（リーダー：助役）による「町全体の土地利用計画」を策定するとともに、遊休町有地については、行政目的に利用する土地と処分可能な土地の整理を行った上で「利用区分」の検討を行います。

また、売却、貸付等を行う際には「原則公募」とするなど処分方法についての検討も行います。

- ①町全体の土地利用計画の策定
 ②遊休町有地の利用区分並びに処分方法の検討
 ○利用区分 → 売却、貸付（有償・無償）、自己活用、保存など
 ○処分方法 → 原則公募など

【期待される効果額】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	44,857	-	-	-	-

【処分可能な土地】

平成17年度（実績）	芳ノ浦分譲宅地（67,115千円）
平成18年度	芳ノ浦分譲宅地、旧失業対策紹介所

【利用区分の検討対象】

平成19年度以降	旧第1保育所、旧里公民館、旧診療所、旧里住宅、旧塵芥処理場、旧独居老人住宅（芳ノ浦・東町）、旧保健所官舎、旧東町住宅、旧国鉄機関区、旧国鉄寮、サンビレッジ北側・南側、神田駅裏、神田工場団地
----------	--

(5) 企業誘致による町税収入等の確保

[集中Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：－百万円】**【効果額（H17～H21／集中プラン）：－百万円】**

佐々工場団地（小浦）に建設中のアリアケジャパン九州第3工場が平成19年3月に操業開始が予定され、また、10月には西肥バス営業所の同団地移転が予定されています。

このことにより、固定資産税、法人町民税、上・下水道使用料の増収が見込まれるほか、町内に多くの従業員が勤務することによる経済効果も期待されます。

工場団地の残地はもちろん、工場団地に指定されていない町有地においても、誘致可能な優良企業があれば積極的に誘致し、税収等の確保を図ります。

2 歳出の見直し、削減

限られた「財源」と「人材」そして「地域資源」で、簡素で効率的な行財政運営を行うために、既成概念にとらわれず、歳出の見直し、削減に取り組みます。

(1) 人件費の総量抑制

[集中Ⅳ・Ⅴ・Ⅶ]

【効果額（H18～H22/行革プラン）：248百万円】

【効果額（H17～H21/集中プラン）：421百万円】

今後の財政運営を鑑みた場合、人件費の削減は絶対的の要件ですが、本町の場合、既に相当の減量化が図られているため、業務の委託、非正規職員の活用方策、効率的な組織機構への再編など、住民サービスへの影響等を考慮しながら、総合的な見直しによる定員適正化計画を策定し、人件費の総量を抑制します。

①職員定数の適正化（定員適正化計画の策定）

『計画策定における検討項目』

- 業務の委託
- 臨時・嘱託職員等の必要性和配置の在り方
- 任期付常勤職員の導入
- 効率的な組織機構への再編

[平成17年度実績] …… 職員数2名削減：効果額14,000千円

【職員数削減目標と期待される効果額】

(単位：人/千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
職員数	△ 6	△ 1	△ 2	-	△ 1
効果額	42,000	39,000	35,000	35,000	35,000

※H19、H20、H22の減員は保育所民営化分
(効果額はP12「(2)施設管理の見直し」に計上)

②一般職員給与の抑制

- 管理職手当の削減（実施済み：H18.1から3%削減）
- 特殊勤務手当の見直し
- 時間外勤務手当の抑制（現状実施の予算額で給料総額の上限5%抑制を更に抑制）
- 時間差出勤等の検討

[平成17年度実績] …… 効果額2,018千円

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	65	65	65	65	65

③特別職給与等の抑制

- 議員定数の見直し（H17.6実施済み）
- 三役等特別職給料削減（H17.4、8実施済み）、収入役廃止（H17.10実施済み）
- 非常勤職員等の委員等報酬額の見直し
- 嘱託職員の報酬削減・配置等見直し

[平成17年度実績] …… 効果額28,111千円

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	12,393	12,393	12,393	12,393	12,393

(2) 物件費の削減

[集中Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：75百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：78百万円】

物件費については、これまでも相当の節減努力を行っており一定の成果は上がっていますが、再度、光熱水費の節減や出張の在り方などを徹底するとともに、業務委託の必要性などを検証し、更なる節減に努めます。

①臨時等賃金の見直し

○賃金の見直し並びに職員定数の適正化に併せて臨時等職員数の検討

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	10,500	11,500	11,500	11,500	11,500

②旅費の見直し

○旅費制度の見直し並びに出張の在り方の再徹底

[平成17年度実績]・・・旅費削減：効果額3,200千円

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

③需用費等の削減

○光熱水費の節減

[平成17年度実績]・・・効果額450千円

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	200	200	200	200	200

④業務委託の見直し

○必要性や内容精査並びに職員定数の適正化に併せて業務委託の検討

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

(3) 補助費等の抑制

[集中Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：33百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：26百万円】

補助費等のうち大きな割合を占める一部事務組合等負担金については、その運営に対して直接的な決定権はないものの、構成町との協議を行いながら、コスト縮減に向けた取り組みを行います。

また、補助金については、公益上の必要性を判断するための統一基準を策定し、公平性・必要性の観点から団体の役割や効果を精査し、廃止や統合も視野に入れた見直しを図ります。

- ①一部事務組合等負担金の縮減努力
- ②補助金の統一基準の策定 目標：平成19年度
- ③統一基準に基づく補助金の見直し 目標：平成20年度

[平成18年度実績] H18当初予算で原則一律5%の削減：効果額3,670千円
※H18年度のみ措置

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	3,670	7,279	7,380	7,380	7,380

＜補助金等の見直し＞

※数値は国・県等補助分を除いた一般財源

(単位：千円)

番	区分	補助金等の名称	見直し○ 検討△ 継続×	既計画額 又は 期待効果額						備考	
				H16 (決算)	H17 (決算)	H18	H19	H20	H21		H22
1	議会	全国町村議会議員互助会助成金	○	116	121	-	-	-	-	-	～H17
2	総務	町内会長研修費補助金	○	150	150	320	-	-	-	-	～H18
3	総務	県北自衛隊父兄会補助金	○	5	5	5	-	-	-	-	～H18
4	税務	納期前納入報奨金	○	8,510	8,814	8,920	4,500	4,500	4,500	4,500	H19見直
5	福祉	手をつなぐ親の会補助金	○	15	15	-	-	-	-	-	～H17
6	福祉	チャイルドシート購入補助金	○	1,580	1,680	200	-	-	-	-	～H18
7	労働	ジャンボリー大会参加補助金	○	53	72	-	-	-	-	-	～H17
8	農業	大新田用水路調整管理補助金	○	32	32	28	-	-	-	-	～H18
9	商工	北松建設協同組合高等職業訓練校助成金	○	150	150	150	-	-	-	-	～H18
10	商工	消費者団体体育成助成金	○	30	30	28	-	-	-	-	～H18
11	教育	佐々町教育会補助金	○	30	30	-	-	-	-	-	～H17
12	教育	学校事務補助PTA活動奨励費 (佐々小学校)	○	165	165	157	150	150	150	150	H19見直
13	教育	学校事務補助PTA活動奨励費 (口石小学校)	○	165	165	157	150	150	150	150	H19見直
14	教育	学校事務補助PTA活動奨励費 (佐々中学校)	○	165	165	157	150	150	150	150	H19見直
15	教育	各種選手派遣費補助金	○	992	1,433	1,782	1,700	1,615	1,615	1,615	H19見直
16	教育	部活動奨励費補助金	○	700	700	665	630	630	630	630	H19見直
17	教育	町地域婦人会育成補助金	○	340	340	323	306	290	290	290	H19見直
18	教育	町内女性学級育成補助金	○	351	352	334	300	300	300	300	H19見直
19	教育	町文化協会補助金	○	600	600	570	500	500	500	500	H19見直
20	教育	子ども会育成補助金	○	3,180	462	448	400	400	400	400	H19見直
21	教育	少年少女合唱団育成補助金	○	45	45	43	40	40	40	40	H19見直
22	教育	神田雅楽育成補助金	○	50	50	48	40	40	40	40	H19見直
23	教育	モデル町内会公民館研究活動補助金	○	200	200	95	-	-	-	-	～H18
24	教育	佐々町体育協会補助金	○	1,229	1,229	1,167	1,000	1,000	1,000	1,000	H19見直
25	教育	町内駅伝大会開催補助金	○	130	130	123	120	120	120	120	○一本化
26	教育	町内バドミントン大会開催補助金	○	70	70	66	50	50	50	50	○一本化
27	教育	郡民体育大会出場補助金	○	566	510	280	250	250	250	250	H19見直
28	教育	佐々町少年スポーツ振興補助金	○	540	540	513	500	500	500	500	H19見直
29	教育	少年スポーツ大会開催補助金	○	60	60	57	50	50	50	50	●一本化
30	教育	さざジュニアサッカーフェスティ バル開催補助金	○	60	60	57	50	50	50	50	●一本化
31	教育	スポーツ交流事業補助金	○	100	100	237	-	-	-	-	～H18
32	教育	ゆめ総体開催記念ジュニアバレー ボール大会開催補助金	○	100	100	95	50	50	50	50	●一本化
33	教育	町内婦人バレーボール大会開催補助金	○	70	70	66	50	50	50	50	○一本化
34	教育	町内バレーボール大会開催補助金	○	70	70	66	50	50	50	50	○一本化
35	教育	イベント事業・文化振興事業補助金	○	-	-	473	400	400	400	400	H19見直
36	教育	選手派遣事業・イベント事業補助金	○	139	200	300	200	200	200	200	H19見直
		計		20,758	18,915	17,930	11,636	11,535	11,535	11,535	
		効果額(対H17年度)		-	-	-	7,279	7,380	7,380	7,380	

番	区分	補助金等の名称	見直し○ 検討△ 継続×	既計画額 又は 期待効果額						備考	
				H16 (決算)	H17 (決算)	H18	H19	H20	H21		H22
37	総務	交通安全協会佐々支部補助金	△	30	30	28	28	28	28	28	
38	総務	交通安全母の会補助金	△	100	100	95	95	95	95	95	交付金へ
39	総務	職員厚生費	△	138	182	380	250	250	250	250	
40	企画	佐々町心のふれあう活力あるまちづくり事業助成金	△	-	-	400	400	400	400	400	基金協議
41	選挙	佐々町明るい選挙推進協議会運営補助金	△	259	169	200	180	180	180	180	
42	福祉	防犯灯設置補助金	△	312	169	200	200	200	200	200	
43	福祉	防犯灯電灯料補助金	△	764	781	795	795	795	795	795	
44	福祉	町社会福祉協議会運営費補助金	△	1,100	1,370	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
45	福祉	総合相談研修事業補助金 (ふれあいのまちづくり補助金)	△	2,834	2,449	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	
46	福祉	町遺族会補助金	△	80	80	76	76	76	76	76	
47	福祉	町身体障害者協会補助金	△	100	100	95	95	95	95	95	
48	福祉	町母子会補助金	△	100	100	95	95	95	95	95	
49	福祉	町保護司会補助金	△	60	60	57	57	57	57	57	
50	福祉	民生委員活動費補助金	△	3,105	3,105	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
51	福祉	民生委員研修費補助金	△	460	-	540	-	540	-	540	
52	福祉	長崎県被爆者手帳友の会補助金	△	20	20	19	19	19	19	19	
53	福祉	佐々町シルバー人材センター補助金 (ミニシルバー人材センター補助金)	△	3,166	3,166	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
54	福祉	母子家庭等新入学児童生徒祝金	△	133	91	77	77	77	77	77	
55	福祉	敬老年金	△	5,486	5,617	6,123	6,100	6,300	6,300	6,300	
56	福祉	長寿祝金	△	100	200	400	200	400	400	400	
57	福祉	誕生祝金	△	2,830	2,980	6,760	6,800	6,800	6,800	6,800	
58	福祉	傷病者ホームヘルパー派遣事業委託料	△	13	56	176	176	176	176	176	
59	福祉	生きがい活動支援通所事業委託料	△	5,632	6,932	3,466	3,500	3,500	3,500	3,500	
60	福祉	地域テイサービス運営委託料	△	4,876	5,150	5,150	5,200	5,200	5,200	5,200	
61	福祉	育児支援事業委託料	△	250	-	176	176	176	176	176	
62	福祉	町老人クラブ連合会活動促進事業補助金	△	156	154	153	153	153	153	153	
63	福祉	介護用品購入補助金	△	1,490	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	1,410	
64	福祉	配食サービス事業委託料	△	5,060	5,021	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
65	衛生	佐々町保健環境自治連合会補助金	△	354	354	374	374	374	374	374	交付金へ
66	衛生	佐々町健康づくり協力委員活動補助金	△	256	256	243	233	233	233	233	
67	衛生	食生活改善推進員活動助成金	△	400	400	380	380	380	380	380	
68	衛生	資源ごみ回収補助金	△	1,456	1,389	1,505	1,000	1,000	1,000	1,000	
69	衛生	生ごみ堆肥化容器購入補助金	△	15	35	29	30	30	30	30	
70	衛生	火葬料補助金	△	4,106	3,470	3,600	3,600	7,000	7,000	7,000	
71	農業	ながさき西海農協活動補助金	△	162	119	120	120	120	120	120	
72	農業	ライスセンター運営補助金	△	511	511	511	511	511	511	511	
73	農業	佐々町農業振興事業補助金	△	5,648	91	608	91	91	91	91	
74	農業	畜産共進会補助金	△	125	125	118	118	118	118	118	協議
75	農業	佐々町繁殖牛経営基盤強化事業補助金	△	1,775	4,200	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	協議
76	農業	肉用牛生産奨励補助金	△	1,768	1,764	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	協議
77	林業	北松森林組合指導補助金	△	500	500	500	500	500	500	500	
78	林業	佐々町林業振興補助金	△	1,158	1,196	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	
79	商工	佐々町商工会助成金	△	6,500	6,500	6,200	6,000	6,000	6,000	6,000	
80	商工	佐々町観光協会補助金	△	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
81	消防	分団運営費	△	2,100	2,100	1,995	1,995	1,995	1,995	1,995	交付金へ
82	消防	本団運営費	△	500	500	475	475	475	475	475	交付金へ
83	教育	私立幼稚園就園奨励費補助金	△	3,614	4,794	4,546	4,600	4,700	4,700	4,700	協議
84	教育	県下少年各種大会参加補助金	△	230	378	300	300	300	300	300	
85	教育	少年健全育成地区活動事業費補助金	△	350	350	350	350	350	350	350	交付金へ
86	教育	ジョギングフェスティバル開催補助金	△	1,350	1,350	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	
87	教育	町内会公民館運営費補助金	△	1,100	1,100	1,045	1,000	1,000	1,000	1,000	
		計		73,932	72,274	72,561	72,550	76,990	76,450	76,990	
		効果額(対H17年度)		-	-	-	△ 276	△ 4,716	△ 4,176	△ 4,716	

番	区分	補助金等の名称	見直し○ 検討△ 継続×	既計画額 又は 期待効果額						備考	
				H16 (決算)	H17 (決算)	H18	H19	H20	H21		H22
88	総務	佐々町町内会有線放送施設費助成金	×	868	267	450	450	450	450	450	
89	企画	松浦鉄道施設整備事業費補助金	×	-	-	11,731	11,079	12,060	12,380	12,380	～H25
90	福祉	長崎県更正保護協議会 佐世保支部助成金	×	44	44	44	44	44	44	44	負担金
91	福祉	長崎県障害者スポーツ協会補助金	×	41	41	41	41	41	41	41	負担金
92	福祉	長崎県すこやか長寿財団特別賛助金	×	25	25	25	25	25	25	25	負担金
93	福祉	小規模通所授産施設運営補助金	×	792	792	930	930	930	930	930	
94	福祉	戦没者慰霊碑維持管理補助金	×	20	20	20	20	20	20	20	
95	福祉	老人クラブ助成金	×	330	342	227	227	227	227	227	
96	福祉	介護保険社会福祉法人軽減事業補助金	×	-	125	125	125	125	125	125	
97	福祉	さざなみ保育園特別保育地域活動補助金	×	167	167	167	160	160	160	160	
98	福祉	さざなみ保育園開所時間延長促進事業補助金	×	1,205	1,205	1,205	1,200	1,200	1,200	1,200	
99	福祉	さざなみ保育園乳児保育促進事業補助金	×	377	-	896	890	890	890	890	
100	福祉	さざなみ保育園地域子育て支援センター事業補助金	×	862	528	528	500	500	500	500	
101	福祉	すみれ保育園発達促進保育特別対策事業補助金	×	187	225	225	-	-	-	-	～H18
102	福祉	障害者住宅改造成事業補助金	×	87	200	200	200	200	200	200	
103	福祉	高齢者住宅改造成事業補助金	×	1,000	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	
104	福祉	精神障害者ホームヘルパー派遣事業委託料	×	4	44	44	44	44	44	44	
105	福祉	放課後児童健全育成事業委託料	×	3,329	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	3,262	
106	福祉	家族介護教室委託料	×	13	13	13	13	13	13	13	
107	福祉	家族介護者交流事業委託料 (元気回復事業)	×	28	28	28	28	28	28	28	
108	衛生	合併処理浄化槽維持管理費補助金	×	3,924	4,254	5,549	6,097	6,685	7,274	7,863	
109	衛生	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	×	6,249	6,353	8,614	8,595	8,595	8,595	8,595	
110	農業	長崎県有害鳥獣被害防止対策事業補助金	×	600	1,265	500	500	500	500	500	
111	農業	中山間地域等直接支払交付金	×	6,790	6,790	6,701	6,701	6,701	6,701	6,701	
112	農業	農業経営基盤強化資金利子補給補助金	×	13	12	16	16	16	16	16	
113	林業	ながさき森林づくり担い手対策事業補助金	×	62	75	76	76	76	76	76	
114	林業	森林整備地域活動支援交付金	×	645	645	592	-	-	-	-	～H18
115	商工	長崎県商店街再発見支援事業補助金	×	-	752	800	800	-	-	-	～H19
116	教育	地区公民館建設補助金	×	281	76	-	70	70	70	70	
117	下水道	水洗便所改造資金利子補給	×	1,395	1,429	1,598	1,828	1,708	1,341	1,173	
118	下水道	共同排水設備設置事業補助金	×	450	149	800	650	650	650	650	
		計		29,788	30,428	46,707	45,871	46,520	47,062	47,483	
		効果額(対H17年度)		-	-	-	△ 15,443	△ 16,092	△ 16,634	△ 17,055	
		総合計		103,720	102,702	119,268	118,421	123,510	123,512	124,473	

3 業務並びに施設の管理運営形態の見直し

業務並びに施設管理運営形態の再点検を行い、積極的に「民間活用」に取り組みながら、民間活用ができないもの、公が担うべきものについては、さまざまな工夫によるコスト縮減を図ります。

(1) 業務の見直し

[集中Ⅱ・Ⅲ・Ⅵ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：10百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：8百万円】

事務事業については、新たな視点で「公」と「民」の役割分担を見直すため、まず、業務の再点検を行い、民間活用によって経費削減が可能であると判断されるものについては、積極的に「外部委託」を推進します。

また、外部委託ができない業務、公が担うべき業務については、従来の公務感覚を変え、住民にも協力を求めながらコスト縮減の対策を講じます。

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	-	2,600	2,600	2,600	2,600

<業務の見直し>

番	業務名	現 行		改 革 案	
		委託等の形態	備考	目標年度	改革内容
1	本庁舎の清掃	全部直営	パート雇用	20	①公共施設等の清掃業務一括化 ②職員による清掃（庁舎の一部）の両面から検討
2	本庁舎の夜間警備	一部委託	臨時雇用	20	機械警備＋夜間警備員 ⇔ 合理的・経済的管理形態を検討
3	案内・受付	全部直営	「4」と兼務	20	「4」に記載
4	電話交換	全部直営	パート交代制	20	①廃止（職員対応） ②他業務との統合化の両面から検討
5	公用車運転	全部直営	嘱託雇用	20	他業務との兼務、統合化を検討
6	学校給食（調理全般）	全部直営	一部臨時雇用	21以降	施設者朽時に施設一元化並びに民営化を検討
7	水道メーター検針	全部委託	—	20	業務の統合化を検討
8	道路維持補修・清掃等	全部直営	嘱託雇用	20	嘱託職員の減員化を検討
9	ホームページ作成・運営	全部直営	—	未定	地域情報化時にリニューアルの計画あり
10	総務関係事務（給与・旅費・福利）	全部直営	—	20	業務の一部のアウトソーシングを検討
11	公民館	全部直営	嘱託雇用	19	業務一体化（効果額：2,600千円）
12	勤労青少年ホーム	全部直営	嘱託雇用		

(2) 施設管理の見直し

[集中Ⅲ・Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：72百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：49百万円】

公共施設については、利用率向上や効率的運営並びに職員負担軽減の可能性があるものについては、積極的に「民営化」、「指定管理者制度の活用」、「業務の委託」を推進します。

また、利用者が固定化したもの、利用頻度が著しく低いものなどは、類似施設との統合または廃止に向けた取り組みを行います。

①民営化の推進

『検討対象施設』

- 第3保育所 目標：平成20年度（検討）
[効果額：H19 = 4,000千円
H20以降 = 16,400千円]
- 第2保育所 目標：平成21年度以降
(第3保育所の実績検証後に検討)

②指定管理者制度の導入

『検討対象施設』

- 町民体育館、武道館、夜間照明施設、
文化会館、千本公園グラウンド、
弓道場、南部体育館、北部体育館、
勤労者総合スポーツ施設 目標：平成20年度（検討）
[効果額：400千円]
- 皿山公園 目標：平成20年度（導入）
[効果額：1,800千円]
- 公営住宅 目標：平成20年度（検討）
- 学童農園 目標：平成20年度（導入）
[効果額：4,000千円]
- 文化会館 目標：平成20年度（検討）
- 学童保育施設（佐々、口石） 目標：平成20年度（導入）
- 福祉センター2階 目標：平成20年度（検討）

③統合・廃止の検討

『対象施設』

- 千本公園テニスコート 目標：平成20年度（存廃検討）
- 千本公園町民プール 目標：平成21年度以降
(老朽化までに存廃検討)

④その他

- 公園全般 目標：平成20年度
(管理形態検討 = 住民協働)

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	-	4,000	22,600	22,600	22,600

＜施設管理の見直し＞

番	施設名	施設数	管理運営形態		目標年度	備考
			現 行	改 革 案		
I	レクリエーション・スポーツ施設	10	1 (一部委託)	—	—	—
1	町民体育館	1	直 営	指定検討	20	一体管理
2	武道館	1	直 営	指定検討		
3	中学校夜間照明施設	1	直 営	指定検討		
4	千本公園・町民プール	1	直 営	存廃検討	21以降	
5	千本公園・テニスコート	1	直 営	存廃検討	20	
6	千本公園・グラウンド	1	直 営	指定検討	20	一体管理
7	千本公園・弓道場	1	直 営	指定検討		
8	南部体育館	1	直 営	指定検討		
9	北部体育館	1	直 営	指定検討		
10	サンビレッジ(勤労施設)	1	一部委託	指定検討		
II	産業振興施設	1	0 (一部委託)	—	—	—
1	技能訓練センター	1	貸 付	直 営		休止のため当面[直営]
III	基盤施設	30	5 (一部委託)	—	—	—
1	公共下水道事業施設	1	一部委託	一部委託	—	
2	農業集落排水施設(角山)	1	一部委託	一部委託	—	
3	農業集落排水施設(志方)	1	一部委託	一部委託	—	
4	水道事業施設	1	一部委託	一部委託	—	
5	皿山公園	1	一部委託	指定管理者	20	皿山直売所と一体管理
6	その他公園	15	直 営	直 営	20	管理形態検討＝住民協働
7	公営住宅	10	直 営	指定検討	20	
IV	文教施設	28	2 (一部委託)	—	—	—
1	町内会集会所	19	全部委託	使用許可	—	
2	公営住宅集会所	4	全部委託	使用許可	—	
3	公民館	1	直 営	指定検討	20	一体管理
4	勤労青少年ホーム	1	直 営			
5	文化会館	1	一部委託	指定検討	20	「I-1～3」と一体管理
6	図書館	1	直 営	直 営	—	
7	学童農園	1	一部委託	指定管理者	20	
V	医療・社会福祉施設	8	3 (一部委託)	—	—	—
1	学童保育施設(佐々)	1	一部委託	指定管理者	20	
2	学童保育施設(口石)	1	一部委託	指定管理者	20	
3	福祉センター	1	一部委託&貸付	指定検討	20	
4	健康センター	1	直 営	直 営	—	
5	国民健康保険診療所	1	直 営	直営(経営改善)	—	民営化、他用途利用の検討
6	中央保育所	1	直 営	直 営	—	
7	第2保育所	1	直 営	民営化検討	21以降	第3保育所民営化検証後
8	第3保育所	1	直 営	民営化	20	
合 計		77	11 (一部委託)			

4 投資的事業の適正執行

圧縮された財政規模並びに財政構造のなかにおいては、投資的事業も例外なく縮減する必要があります。

しかし、住民の生活基盤の整備並びに活力保持のためには、ある程度の投資的事業は必要であるため、優先的に実施する必要がある事業について5か年計画を策定するとともに、事業実施にあたっては、コスト縮減と透明性の確保を図ります。

(1) 5か年計画策定（優先事業の見極め）

[集中Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：△1,300百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：1,578百万円】

近年の普通会計における投資的経費は、概ね10億円で推移していますが、今後の財政予測の中では一定額の削減が必要となります。

そこで、財政予測の中で執行可能な範囲であると予測される毎年度6.5億円程度の事業費を基本とし、5年間の事業費総額が32.5億円程度となるように調整するため、事業の必要性、緊急性など検討し、優先順位を定めた5か年計画を策定します。

①5か年計画の策定

『計画策定における検討項目』

- 優先順位を定め、5年間の事業費総額を32.5億円程度に調整（既計画含む）
- 「公営住宅ストック計画」の見直し（建替、修繕等の検討）
- 「地域情報化対策事業」の検討（優先性の再確認など）
- 突発的な事業発生時には他事業の先送り等による全体調整

[平成17年度実績（決算額）]・・・462,000千円（効果額：538,000千円）

【期待される効果額】

（単位：千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	△ 638,000	△ 98,000	△ 188,000	△ 188,000	△ 188,000

(2) コスト縮減と透明性確保

[集中Ⅷ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：－百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：－百万円】

公共工事においては、品質確保及び公平性の観点から、施工管理、品質管理等に重点を置いた工事費の積算を原則としており、積算は県の「基本単価一覧表」等により行っています。

しかし、依然として厳しい財政事情の下でコスト縮減が求められているため、工事計画・設計等の見直しを行うとともに、入札制度の見直しの検討を行い透明性の確保を図ります。

①コスト縮減対策の検討

- 計画 — 既存施設の有効活用、適切なサービス水準の観点による精査の実施
- 設計 — 過大設計の有無の検証、種類・内容による安全管理費、現場管理費等の工事諸経費率の見直しの検討

②入札制度見直しの検討

- 入札結果並びに工事発注予定を引き続き公表
- 「総合評価落札方式」導入の検討
- 実情に即した制度見直しの検討

5 特別会計繰出金の抑制

各特別会計においては、その経営状態に応じた一般会計からの繰出金が必要な状況ですが、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てることが原則であるため、特別会計ごとの経営改善計画を策定し、本行財政改革と連動した積極的な取り組みを行います。

(1) 水道事業（公営企業）経営改善計画

[集中Ⅷ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：55百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：42百万円】

水道事業は、これまでも検針業務や浄水場休日管理、量水器取替等の業務委託により経費削減を図つておられ、また、有収率については73%（H17実績）とかなり高く、一応、良好な経営状態を保っています。

しかし、公営企業は独立採算が原則であり、今後の浄水場施設等の維持補修、大規模改修等へのある程度の備えが必要であるため、有収率の向上並びに人件費削減など、更なる経営改善に取り組みます。

また、現在水道施設の給水能力は8,000m³/日であり、今後の人口増並びに企業誘致等を考慮した場合、能力的には満足しているものと判断できます。

しかし、既存水源は、佐々川原水2,400m³/日を除いて、深井戸はフッ素含有値が水道法の基準値を上回っており、佐々川原水を希釈して使用せざるを得ないため、水利権拡大とともに、新規地下水の確保が必要となってきます。

したがって、伏流水を確保するため、浅井戸数か所の新規開発、皿山深井戸の河川注水による代替水利権の確保、並びに灌漑用水、工業用水の減少による水道水利権の拡大などの対策を検討します。

①人件費の削減

○嘱託職員等の活用（検針、浄水場休日管理等の一般維持管理業務を任せる）

○水道事業・下水道事業の技術、事務職員の兼務体制の整備による職員数削減

【職員数削減目標と期待される効果額】

(単位：人/千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正職員	△ 1	-	△ 1	-	-
嘱託等	-	-	4	-	-
効果額	7,000	7,000	7,700	7,700	7,700

②委託業務の見直し

○検針、浄水場休日管理、量水器取替の委託業務廃止（臨時職員対応へ切替）

【期待される効果額】

(単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	-	-	6,050	6,050	6,050

(2) 公共下水道事業経営改善計画

[集中Ⅳ]

【効果額 (H18~H22/行革プラン) : 190百万円】

【効果額 (H17~H21/集中プラン) : 145百万円】

公共下水道事業と農業集落排水事業は、平成18年度から使用料金(超過分)の改定を実施し収入増加を図っていますが、未だ、「処理原価」と「使用料金」に相当の乖離があるため、今後、更に検討を行います。

施設の維持管理については、複数年契約による包括的民間委託(入札方式)を推進して経費縮減を図ります。

また、下水道、農集排の終末処理場は、国の管轄省庁(制度)の違いによって別々に管理していますが、効率的な管理と経費削減のために一元化の検討を行います。

① 下水道(農集排含む)使用料の改定を実施

○超過料金を平成18年4月から改定済み

○現行：120円/m³ → 改定後：160円/m³

【期待される効果額(平均使用量21t/世帯で算出)】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	26,653	30,303	34,080	34,669	35,204

② 未収金徴収対策

○水道料金と連携した徴収対策

○現行：99% → 目標：99.5%

【期待される効果額】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
目標	797	887	973	994	1,012

③ 処理施設の管理経費削減

○不明水対策(処理費用の0.5ポイント削減)

○運転管理、契約方法見直しによる電気代等の削減

○維持管理に複数年契約による包括的民間委託を推進(2ポイント削減)

【期待される効果額】 (単位：千円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
不明水	646	1,363	2,146	2,946	3,761
運転見直し	150	300	450	600	750
契約見直し	-	1,120	2,280	3,442	4,602
計	796	2,783	4,876	6,988	9,113

④ 終末処理場の一元化の検討

○公共下水道と農業集落排水の終末処理場の一元化の検討

○個別の維持管理経費と一元化に必要な接続工事費とを比較して費用対効果等を検討

⑤ 水道事業・下水道事業職員の兼務体制整備

○技術、事務職員の兼務体制の整備(削減効果は水道事業に記載)

(3) 国保診療所事業経営改善計画

[集中Ⅳ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：38百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：30百万円】

国保診療所は、町内に13もの医院・診療所（歯科診療所を除く）が開業されている状況下において、相当厳しい経営を余儀なくされているため、施設建設の起債償還期限である平成23年度までは非正規職員化や患者数増加策などを図りながら直営維持に努めます。

しかし、長期的には、公立診療所の存在意義・必要性について原点からの見直しが必要であるため、平成23年度までに「民営化」や「他用途利用」の観点から根本的な見直しの検討を行います。

①職員の非正規化等（実施済み：平成18年度）

- 看護師1名を地域包括支援センター（介護保険）へ配置転換
- 嘱託看護師1名（5か月）、パート看護師1名（長期）を雇用
- 管理職員配置の廃止（兼任）

【職員数削減目標と期待される効果額】

（単位：人／千円）

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
正職員	△ 1	-	-	-	-
嘱託等	2	-	-	-	-
効果額	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600

②患者数増加策の検討

- 広報紙による宣伝活動（平成18年7月から一部実施）
- 巡回車の提供（高齢者患者等へのサービス向上）
- 町民健診後の追跡調査
- 受診歴のある方へのダイレクトメール発送（予防や病後のフォロー）

③存在意義・必要性の検討（平成23年度までに検討）

- 民間委託（指定管理者含む）、民営化の検討
- 他用途利用の検討
 - 例：健康センター連携による「予防医学的施設への転換」など

(4) 国民健康保険事業等経営改善計画

[集中Ⅳ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：－百万円】

【効果額（H17～H21／集中プラン）：－百万円】

国民健康保険事業、老人保健事業及び介護保険事業の3事業については、税等の徴収率は年々低下している一方で、事業費は今後更に増加の見通しとなっています。

特に、国民健康保険税の滞納額は約1億円にも達しているため、町税等の徴収率向上の検討と合わせて徴収体制の強化に取り組みます。

また、歳出面では、急速な高齢化の進展により3事業とも加入者が増加し、医療費、介護費用は年々増加する傾向にあります。

中でも介護保険事業においては、平成12年の制度発足時に比べて約1.5倍にも達する勢いで増加しており、平成18年度から大幅な保険料改定を余儀なくされました

更に、新たな制度として、高齢者の医療費の適正化や保険者負担の公平性確保などを目的として、平成20年から後期高齢者医療保険制度の創設が決定しており、広域連合への職員派遣、保険料徴収業務といった自治体負担の増加が見込まれます。

こうしたことから、経営健全化のためには、3事業とも「予防」が共通のキーワードであり、医療費、介護費用の抑制のために、予防対策事業の強化の検討を行うとともに、医療費の適正化を図るための取り組みを行います。

①徴収体制強化の検討

- 収納対策室設置後の実績の把握並びに効果の検証
- 収納対策室と所管課の役割の再整理並びに連携強化へ向けた検討

②医療費の適正化の取り組み

- レセプト点検の実施
- 医療費通知の送付

③予防対策事業強化の検討

- 健康センター、診療所、福祉センター等との連携による総合的な予防対策事業の検討
- 地域包括支援センターによる予防活動支援の実施

6 行革推進のための体制、環境づくり

行財政改革を推進し、結果の評価及び改善を確実に実施していくための体制づくり、環境整備に取り組みます。

また、行財政改革の達成状況などを住民へ積極的に公表するため、情報公開制度の確立に向けた取り組みを行います。

(1) 行政評価システムの導入

[集中Ⅱ]

【効果額 (H18~H22/行革プラン) : ー 百万円】

【効果額 (H17~H21/集中プラン) : ー 百万円】

これまでの各種事務事業は、「計画 → 実施」という形で執行されてきましたが、今後は、事業の必要性、妥当性を検証し、次期計画等に反映させる必要があるため、実施結果に対する「評価」及び「改善」を加えた「行政評価システム」の構築に取り組みます。

①行政評価システム構築の検討

『検討項目』

- 行財政改革の確実な推進
- 成果重視志向への転換
- 永続的な改革の仕組みの構築

(2) 情報公開制度確立

[集中Ⅱ]

【効果額 (H18~H22/行革プラン) : ー 百万円】

【効果額 (H17~H21/集中プラン) : ー 百万円】

行政運営の透明性を確保し、行財政改革の達成状況や各種事務事業の状況を住民へ積極的に公表するため、情報公開制度の確立に向けた取り組みを行います。

また、現状を公表するだけでなく、計画段階での住民ニーズ、評価段階での住民満足度を把握し、住民の意思を反映させるため、広報・広聴制度の確立を図ります。

①情報公開システム構築の検討

『検討項目』

- 行政運営の透明性確保
- 広報・広聴制度の拡充

(3) 住民のための役場づくり

[集中Ⅱ・Ⅶ]

【効果額 (H18~H22/行革プラン) : ー 百万円】

【効果額 (H17~H21/集中プラン) : ー 百万円】

役場がこれまで以上に住民に身近な存在となるために、窓口業務の改善を図り、住民が利用しやすい役場づくりに取り組みます。

①窓口改善プログラムの策定

『検討項目』

- 住民サービス向上のための窓口改善、体制整備
- 職員の業務能率向上のための窓口改善

(4) 機構改革

[集中Ⅱ・Ⅶ]

【効果額（H18～H22／行革プラン）：－百万円】【効果額（H17～H21／集中プラン）：－百万円】

行財政改革を推進し、自立した自治体を構築するために、効率的な組織機構への再編に取り組みます。

①合理的・有機的な組織への再編の検討

『検討項目』

- 事務事業の再編の観点（業務等の再点検）
- 住民のための役場づくりの観点（窓口改善）
- 職員定数の適正化の観点（人件費の抑制）
- 行財政改革推進のための体制づくりの観点